平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,168	人
２２年国調	10,172	人
増減率	-9.9	%
面積	44.30	k㎡
人口密度	207	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,955 人	8,821 人
30. 1. 1	9,104 人	8,987 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	629	713
	13.5	14.8
第２次	1,356	1,428
	29.0	29.7
第３次	2,685	2,674
	57.5	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	4476 河内町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	909,858	18.2	909,858	30.4
地方譲与税	99,227	2.0	99,227	3.3
利子割交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
配当割交付金	3,266	0.1	3,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,817	0.1	2,817	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	152,077	3.0	152,077	5.1
ゴルフ場利用税交付金	14,902	0.3	14,902	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,277	0.5	27,277	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,620	0.1	2,620	0.1
地方交付税	1,694,965	33.8	1,615,841	54.1
内訳 普通交付税	1,615,841	32.3	1,615,841	54.1
特別交付税	77,811	1.6	－	－
震災復興特別交付税	1,313	0.0	－	－
（一般財源計）	2,908,438	58.1	2,829,314	94.7
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0
分担金・負担金	3,743	0.1	－	－
使用料	35,226	0.7	1,868	0.1
手数料	10,488	0.2	－	－
国庫支出金	305,014	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	367,907	7.3	－	－
財産収入	769	0.0	347	0.0
寄附金	471,676	9.4	－	－
繰入金	73,031	1.5	－	－
繰越金	432,779	8.6	－	－
諸収入	252,814	5.0	155,596	5.2
地方債	144,600	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,600	2.9	－	－
歳入合計	5,007,422	100.0	2,988,062	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	909,858	100.0	－
法定普通税	909,858	100.0	－
市町村民税	416,479	45.8	－
内訳 個人均等割	16,109	1.8	－
所得割	355,919	39.1	－
法人均等割	15,042	1.7	－
法人税割	29,409	3.2	－
固定資産税	409,788	45.0	－
うち純固定資産税	409,778	45.0	－
軽自動車税	34,519	3.8	－
市町村たばこ税	49,072	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	909,858	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,007,422	4,970,859
歳出総額	4,643,601	4,538,080
歳入歳出差引	363,821	432,779
翌年度に繰越すべき財源	70,256	2,830
実質収支	293,565	429,949
単年度収支	-136,384	22,029
積立金	23	23
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-136,361	22,052

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	314,700	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,448	2,908
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	314,700	3,147
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	886,086	19.1	860,652	860,652	27.5
うち職員給	558,100	12.0	539,582	－	－
扶助費	456,780	9.8	158,816	158,811	5.1
公債費	261,117	5.6	256,369	256,369	8.2
内訳 元利償還金 元金	229,610	4.9	224,862	224,862	7.2
利子	31,507	0.7	31,507	31,507	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,603,983	34.5	1,275,837	1,275,832	40.7
物件費	588,335	12.7	433,755	378,768	12.1
維持補修費	16,509	0.4	16,509	16,509	0.5
補助費等	899,147	19.4	831,633	446,125	14.2
うち一部事務組合負担金	283,098	6.1	283,098	263,739	8.4
繰出金	651,120	14.0	586,598	576,487	18.4
積立金	471,721	10.2	471,606	－	－
投資・出資金・貸付金	2,394	0.1	110	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	410,392	8.8	168,411		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	410,392	8.8	168,411		
うち補助	124,307	2.7	47,186		
うち単独	286,085	6.2	121,225		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,643,601	100.0	3,784,459		

経常経費充当一般財源等計	2,693,721 千円
経常収支比率	86.0 %（90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,148,180 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,541	1.8	－	83,541
総務費	1,491,642	32.1	40,240	1,424,714
民生費	1,271,648	27.4	125,141	726,051
衛生費	283,055	6.1	16,255	259,002
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	147,910	3.2	1,804	110,441
商工費	15,220	0.3	－	12,499
土木費	468,604	10.1	170,642	398,572
消防費	187,979	4.0	2,927	183,214
教育費	432,885	9.3	53,383	330,056
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	261,117	5.6	－	256,369
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,643,601	100.0	410,392	3,784,459

繰出金	合計	677,420
営下水道		227,585
事上水道		26,300
業工業用水道		－
等交通		－
へ国民健康保険		95,305
出のその他		328,230

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	135,408
再差引収支	132,929
加入世帯数（世帯）	1,474
被保険者数（人）	2,530
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	964,270	942,582
基準財政需要額	2,580,111	2,557,598
標準税収入額等	1,201,272	1,176,406
標準財政規模	2,961,713	2,990,161
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	9.9	14.4
公債費負担比率（％）	6.2	6.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.1
将来負担比率（％）	15.1	44.8
積立金現在高 財調	250,959	250,936
減債	173,862	173,850
特定目的	1,767,534	1,368,142
地方債現在高	3,914,038	3,999,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	74,185	89,858
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.4 94.3	98.4 94.4
市町村民税	98.7 96.0	98.7 95.6
純固定資産税	98.2 92.6	98.2 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）